

在宅介護のお金と負担 2016年調査結果

このような調査を実施しました

親と同居しながら介護している40～69歳までの方に、領収書などを保管してもらうように依頼し、2016年6月の1ヵ月間、要介護の親のために使ったお金を「家計簿」に記帳するようお願いしました。ご家族の状況や介護者の意識・ストレスなどについてもたずねています。

この調査は、パソコンで回答してもらうインターネット調査で行いました。

調査の設計

調査名:「在宅介護のお金と暮らしについての調査」

調査時期:2016年8月(2016年6月分の家計について事後回答)

調査方法:インターネット調査(株式会社インテージのインターネットモニターを利用)

調査対象:全国の40～69歳の男女で、介護が必要な65歳以上の親／義親と同居している方(要介護者が1名の世帯)

有効回収数:243世帯

回答者:男性 131人 女性 112人

主な調査項目:居宅介護サービスの利用料、居宅介護サービスの利用料以外の費用、介護の状況、介護に対する意識など

<費用項目の内訳>

居宅介護サービスにかかる費用	介護保険自己負担分	居宅介護サービスの中、介護保険対象となる部分の利用者負担額。居宅サービス利用料領収書に基づく回答。
	全額自己負担分	保険給付対象外の居宅介護サービスの利用者負担額。居宅サービス利用料が区分支給限度基準額または種類支給限度基準額を超える部分の金額も含む。居宅サービス利用料領収書に基づく回答。
居宅介護サービス以外の費用	介護関連用品	居宅介護サービス以外への費用で介護用品への支出。具体的には、流動食、介護食、配食サービス、要介護者用の寝巻、肌着、防水シート、失禁マット、床ずれ予防品、介護用ベッド、おむつ・パット類、ポータブルトイレ、清拭・入浴用品、消臭剤等、血圧計、杖、補聴器代などへの支出。
	介護用品以外に必要なもの	居宅サービス介護以外の経常的費用で介護用品以外への支出。具体的には、外食費、病院診療・薬剤費、サプリメント等、通院交通費、理髪料、同居以外の家族・親族の介護のための訪問交通費、税、社会保険料(医療保険、介護保険)などへの支出。

対象となった世帯の親の要介護度

要介護度	回答数	構成比
要介護1	63	25.9%
要介護2	66	27.2%
要介護3	55	22.6%
要介護4	35	14.4%
要介護5	24	9.9%

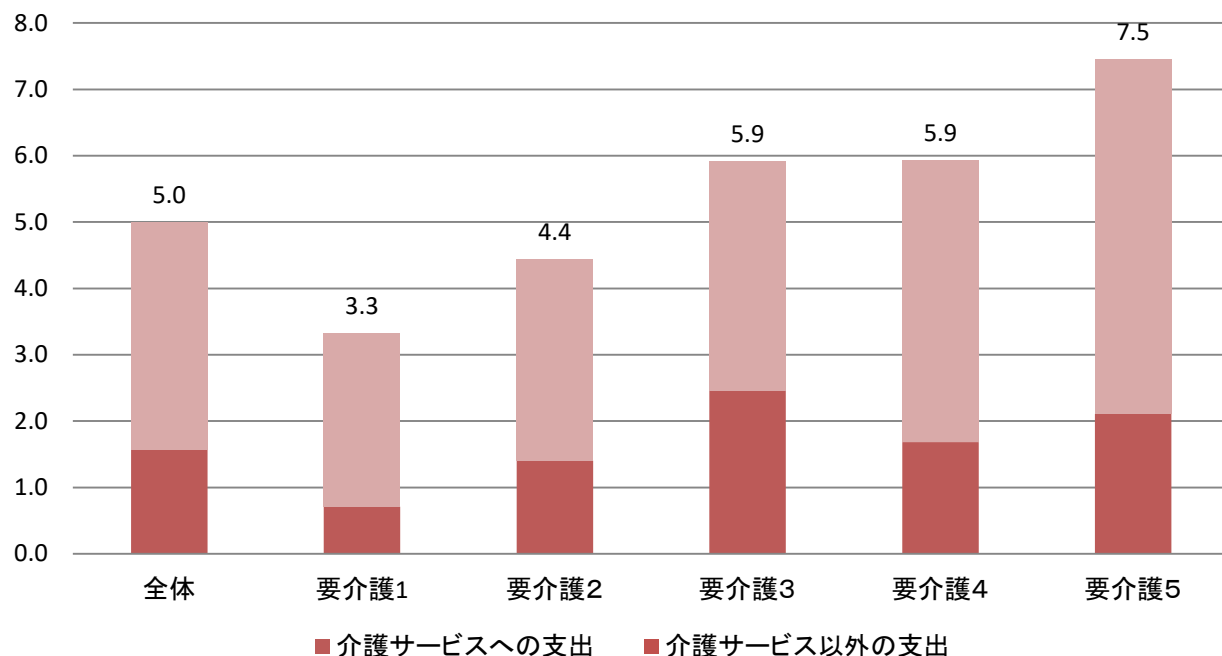
結果1 在宅介護にかかる費用

(2016年6月分について)

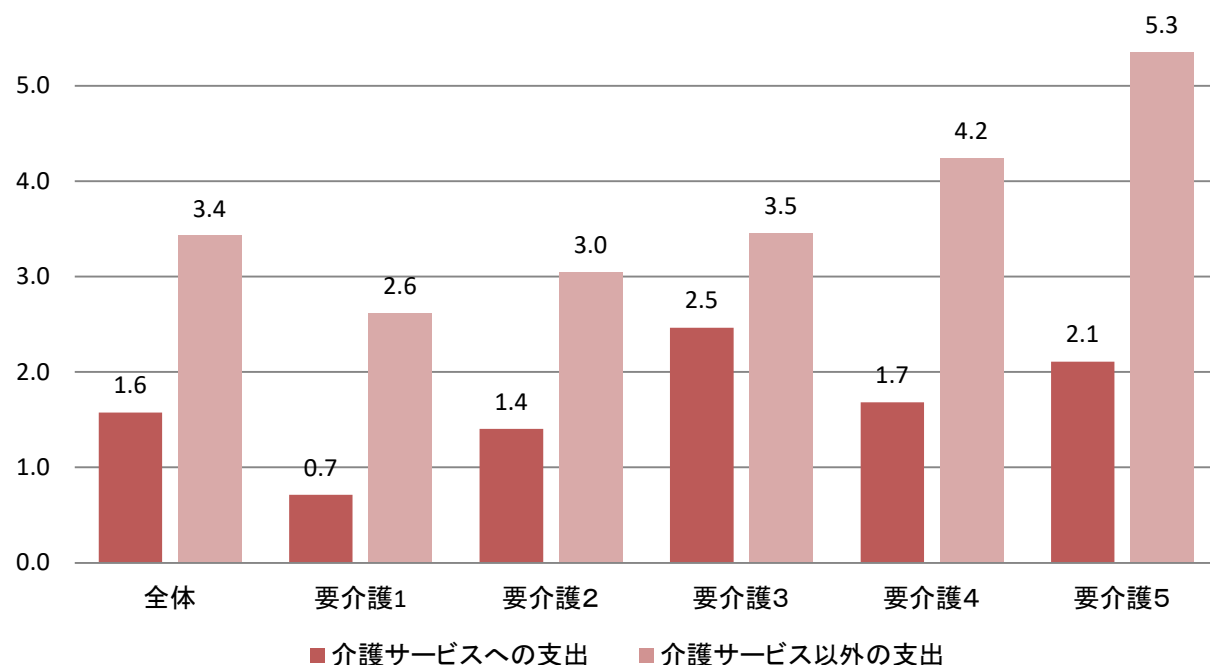
(1人、1ヶ月、平均値、単位:万円)

※小数点2桁以下は四捨五入

在宅介護にかかる費用(合計)



在宅介護にかかる費用(内訳)



在宅介護の費用は1人当たり、平均で5万円

在宅介護にかかる費用は、訪問ヘルパーやデイサービスの利用など介護保険による介護サービスの利用にかかる費用と、医療費やおむつ代などの介護サービス以外の費用があります。1ヵ月あたりの支出をみると、介護サービスの費用は全体の平均で1万6千円でした。要介護度が高くなるにつれ、支出額も高くなっています。一方、介護サービス以外の費用は、全体平均で3万4千円でした。こちらは要介護4が最も高くなっています。両者をあわせた在宅介護にかかる1ヵ月あたりの費用の合計は、全体平均で5万円でした。

なお、支出を代表する値として、平均値の代わりに中央値を使うこともあります。中央値とは支出額を値の高低順に並べたとき、真ん中に位置する人の値です。極端に高い支出をしている人が少数でもいた場合、平均値は高めに出る傾向がありますが、中央値はその影響をあまり受けません。図示はしていませんが、中央値では介護サービスの費用は6千円、介護サービス以外の費用は1万6千円、1ヶ月あたりの合計は3万3千円でした。この平均値と中央値の間のズレは、高額な支出があった世帯が一定数いることを示しています。

この金額は、2016年6月の1ヵ月に世帯から支出したお金ですが、「高額医療・高額介護合算療養費制度」などの制度や自治体による補助などを利用していれば、最終的な負担は軽減されていることもあります。

<詳細データ>

		回答数	合計 (①+②+③+④)	介護サービスへの支出		介護サービス以外の支出	
				①介護保険 自己負担	②全額 自己負担	③介護関連用 品	④介護用品以外 に必要なもの
平均値	全体	243	49,991	10,296	5,446	12,471	21,778
	要介護1	63	33,261	5,027	2,091	6,131	20,012
	要介護2	66	44,431	8,532	5,496	8,810	21,593
	要介護3	55	59,203	15,574	9,079	15,306	19,245
	要介護4	35	59,255	12,298	4,534	17,997	24,426
	要介護5	24	74,576	13,964	7,122	24,630	28,860
中央値 (参考)	全体	243	33,000	6,000	0	6,200	10,100
	要介護1	63	20,000	1,492	0	2,120	10,000
	要介護2	66	31,608	5,600	0	4,073	10,150
	要介護3	55	42,000	12,000	0	7,800	8,800
	要介護4	35	47,000	8,059	0	10,560	13,000
	要介護5	24	60,520	9,465	0	16,410	12,425

※ここでは、介護サービスへの支出(①介護保険の対象となる利用者負担分、②保険付対象外の利用者負担分)と、介護サービス以外の支出(③おむつや介護食などの介護関連、④医療費や交通費などの、直接介護には関連しない費用)を集計しています。

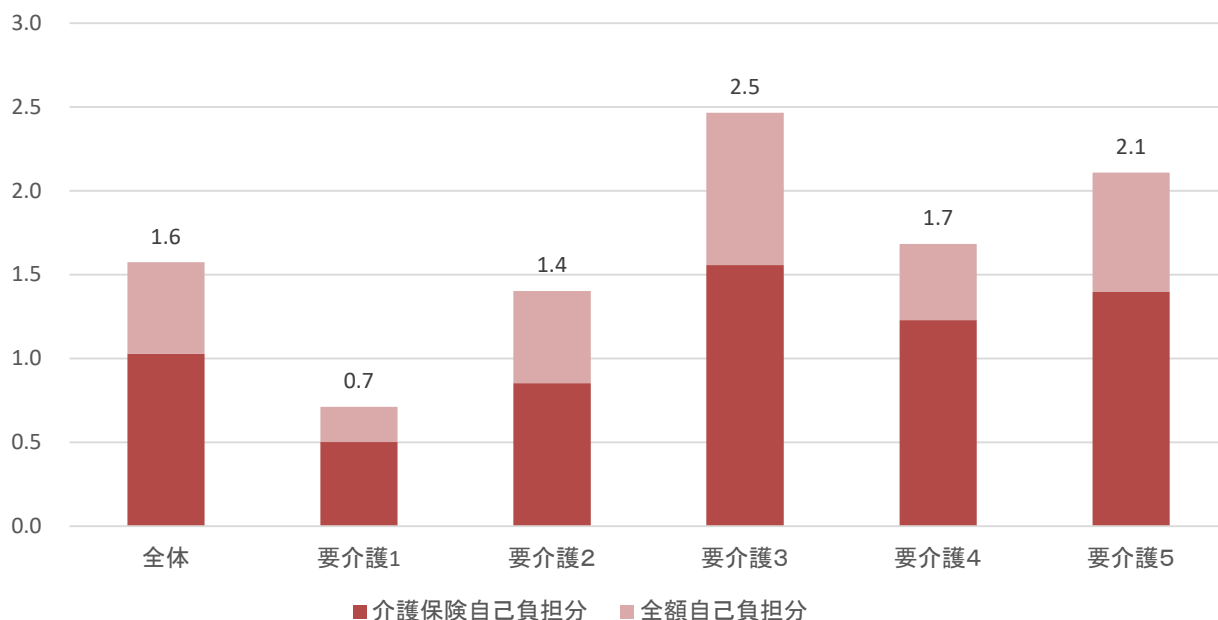
結果2 介護サービスへの支出

(2016年6月分について)

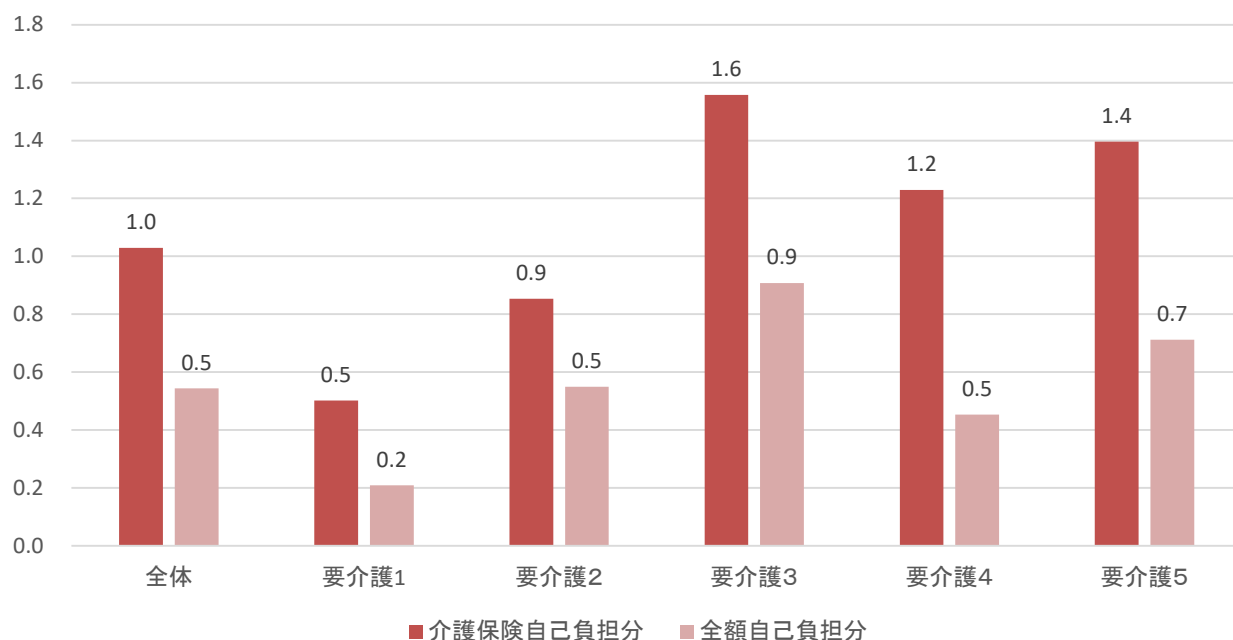
(1人、1ヶ月、平均値、単位:万円)

※小数点2桁以下は四捨五入

介護サービスへの支出(合計)



介護サービスへの支出(内訳)



介護サービスの利用額は1万6千円

介護保険では、要介護度に応じて月あたりの支給限度額が決まっています。限度額までの範囲であれば、サービスの利用に応じて自己負担分は1割(一定以上の収入がある場合は2割)ですが、限度額を超えると原則、全額自己負担となります。介護保険のサービス利用料の1割(一定以上の収入がある場合は2割)自己負担額は全体の平均で1万円でした。また全額自己負担分の全体平均は5千円で、両者を合計した介護保険の介護サービス利用の負担総額は全体平均では1万6千円でした。

多くの世帯では、サービス利用は介護保険の限度額の範囲内であるため、全額自己負担分の支出がありません。一方で世帯の数は多くありませんが、全額自己負担分の支出があった世帯では、平均金額を大きく上回る支出をしていました。そのため支出があった世帯と、なかった世帯とでの金額の差は大きくなっています。

全額自己負担分の支出が発生するのは、(1)保険給付対象外の居宅介護サービスを利用した、(2)一時的に介護保険サービスをたくさん利用した、などの場合です。要介護認定の段階ごとに決められている介護保険の限度額を超過してサービスを利用した場合の利用料は、全額(10割)自己負担となりますので、高額となりがちです。

全額自己負担分のグラフの数字は、全額自己負担で高額の出費があった世帯の影響を大きく反映していることに留意してください。

2016年調査では、要介護度が低い世帯が多く、全体の平均額は低くなっています。また対象世帯数が少ないことの影響にも留意が必要です。

<詳細データ>

	要介護度	回答数	介護保険自己負担分	全額自己負担分	合計
平均値	全体	243	10,296	5,446	15,742
	要介護1	63	5,027	2,091	7,118
	要介護2	66	8,532	5,496	14,028
	要介護3	55	15,574	9,079	24,652
	要介護4	35	12,298	4,534	16,831
	要介護5	24	13,964	7,122	21,086
中央値 (参考)	全体	243	6,000	0	
	要介護1	63	1,492	0	
	要介護2	66	5,600	0	
	要介護3	55	12,000	0	
	要介護4	35	8,059	0	
	要介護5	24	9,465	0	

※ここでは、①居宅介護サービスにかかる費用の介護保険の対象となる利用者負担分、②保険給付対象外の利用者負担分を集計しています。

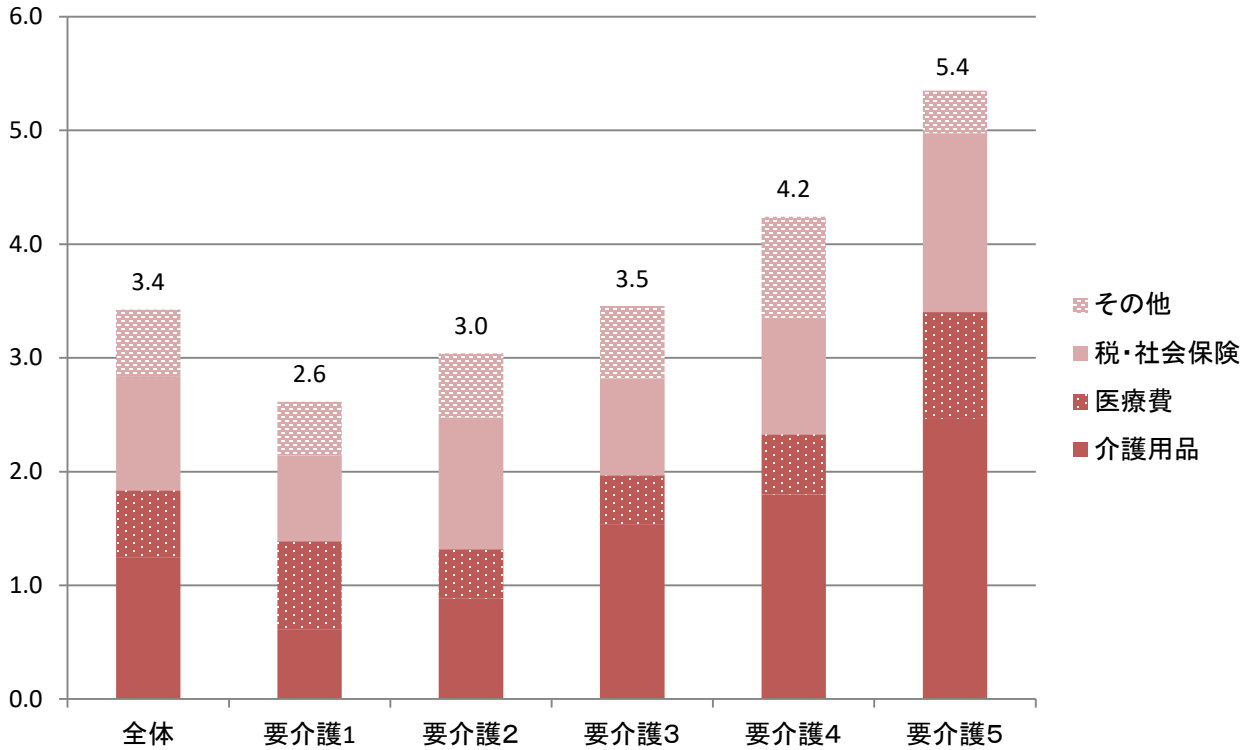
結果3 介護サービス以外の支出

(2016年6月分について)

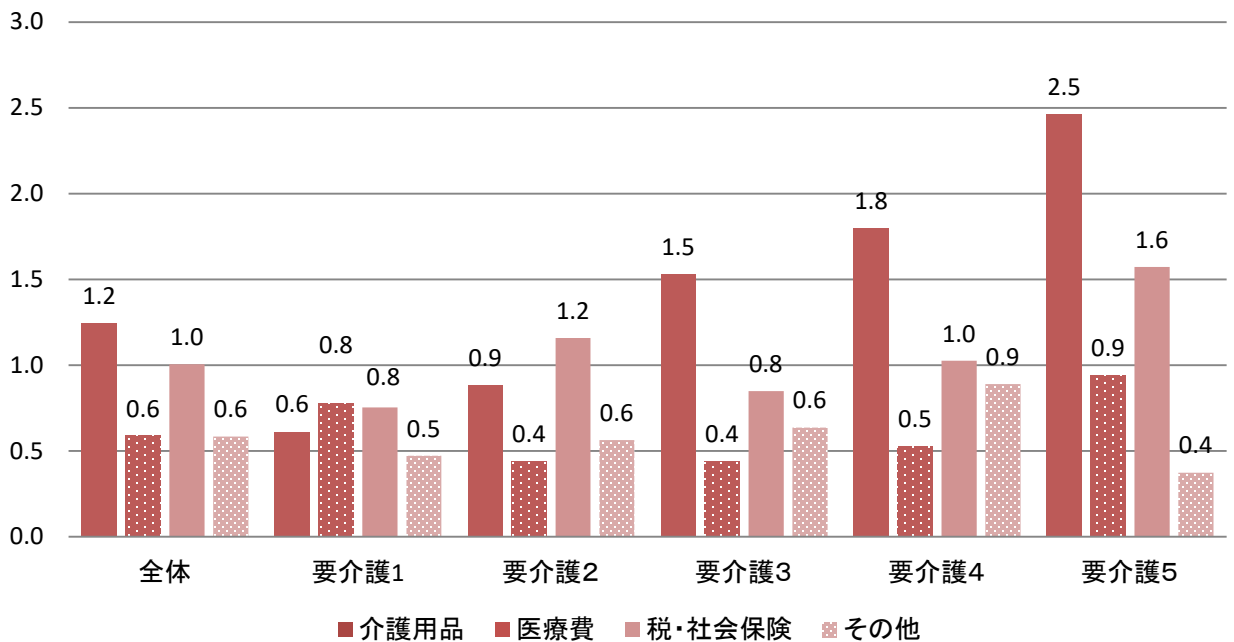
(1人、1ヶ月、平均値、単位:万円)

※小数点2桁以下は四捨五入

介護サービス以外の支出(合計)



介護サービス以外の支出(内訳)



介護サービス以外の支出は3万4千円

医療費やおむつ代など、介護保険による介護サービス以外に、要介護高齢者のために必要な費用を4つに分類して集計しました。内訳のうち、おむつ代や介護食などの介護用品は全体平均で1万2千円で、要介護度が上がるほど負担が重くなっています。また、医療費や税・社会保障も支出の中で大きな割合を占めています。

上記の金額は、2016年6月に実際に世帯から支出した金額の平均です。介護用品は、自治体によって費用の助成などがあり、還付等によって実際の負担は上記の金額よりも軽くなる場合があります。

<詳細データ>

		回答数	介護用品	医療費	税・社会保険	その他	合計
平均値	全体	243	12,471	5,878	10,054	5,846	34,249
	要介護1	63	6,131	7,754	7,541	4,717	26,143
	要介護2	66	8,810	4,378	11,580	5,635	30,403
	要介護3	55	15,306	4,380	8,500	6,365	34,551
	要介護4	35	17,997	5,270	10,257	8,899	42,424
	要介護5	24	24,630	9,392	15,723	3,744	53,490
中央値 (参考)	全体	243	1,500	2,570	1,300	0	
	要介護1	63	0	1,720	0	0	
	要介護2	66	1,075	2,450	2,300	0	
	要介護3	55	2,720	3,000	800	0	
	要介護4	35	4,436	3,000	5,800	0	
	要介護5	24	8,865	3,675	3,325	1,300	

※ここでは、居宅介護サービス以外の費用のうち、①おむつや介護食などの介護関連費用、②医療費や社会保険料、交通費などの、直接介護には関連しない費用を集計しています。

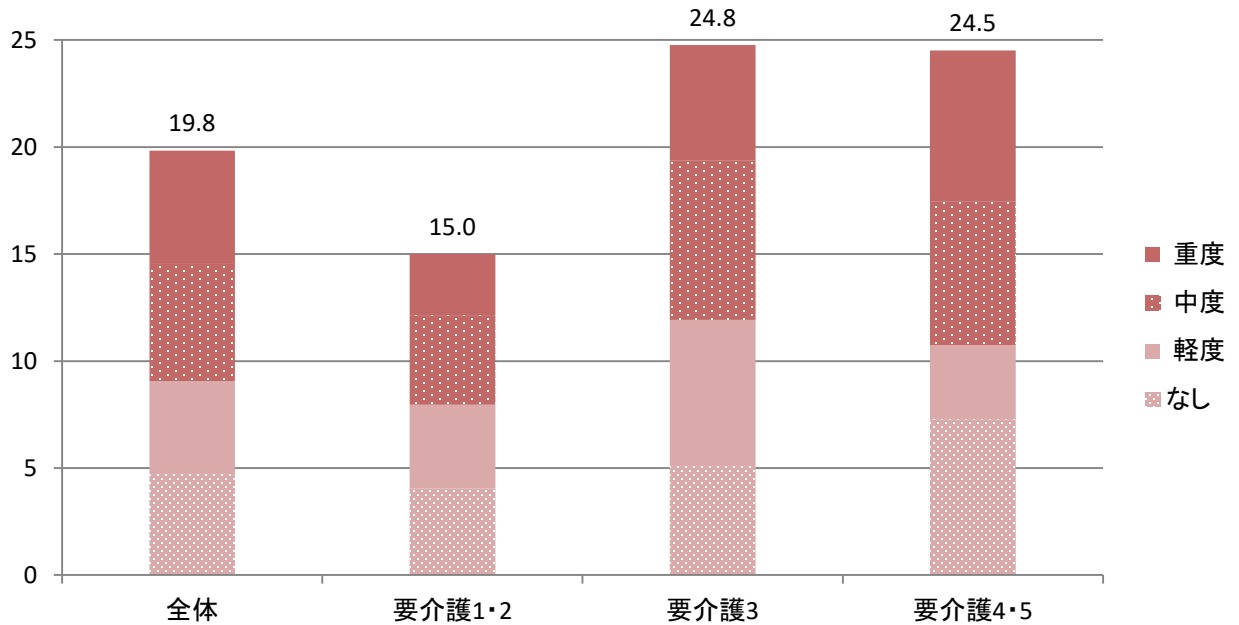
結果4 認知症の状態別費用

(2016年6月分について)

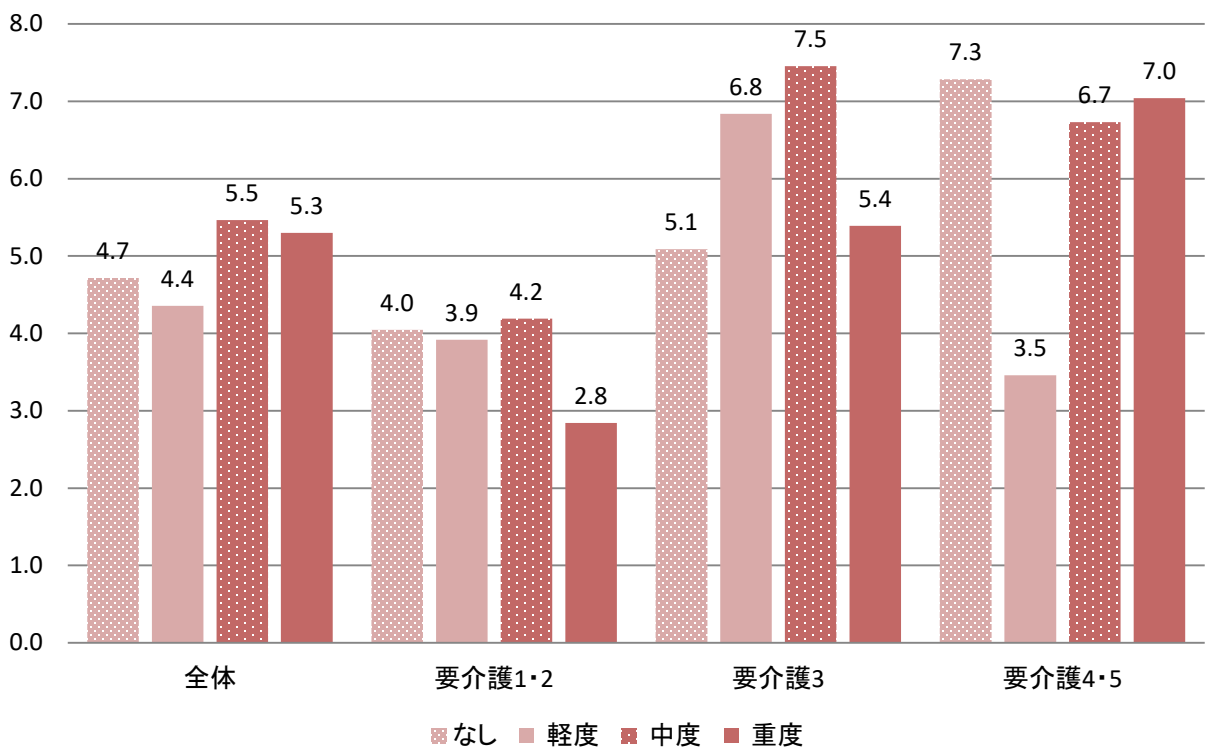
(1人、1ヶ月、平均値、単位:万円)

※小数点2桁以下は四捨五入

認知症の状態別費用(合計)



認知症の状態別費用(内訳)



認知症によって介護費用も変わる

要介護高齢者の認知症の状態別を考慮し、要介護度別に分けて介護費用を集計しました。

要介護4か5で、認知症も重度」という最も介護負担が重いと思われる世帯では、1ヵ月平均13万円の支出がありました。要介護度が低い場合でも、認知症の程度が重くなると介護費用が増えています。

<詳細データ>

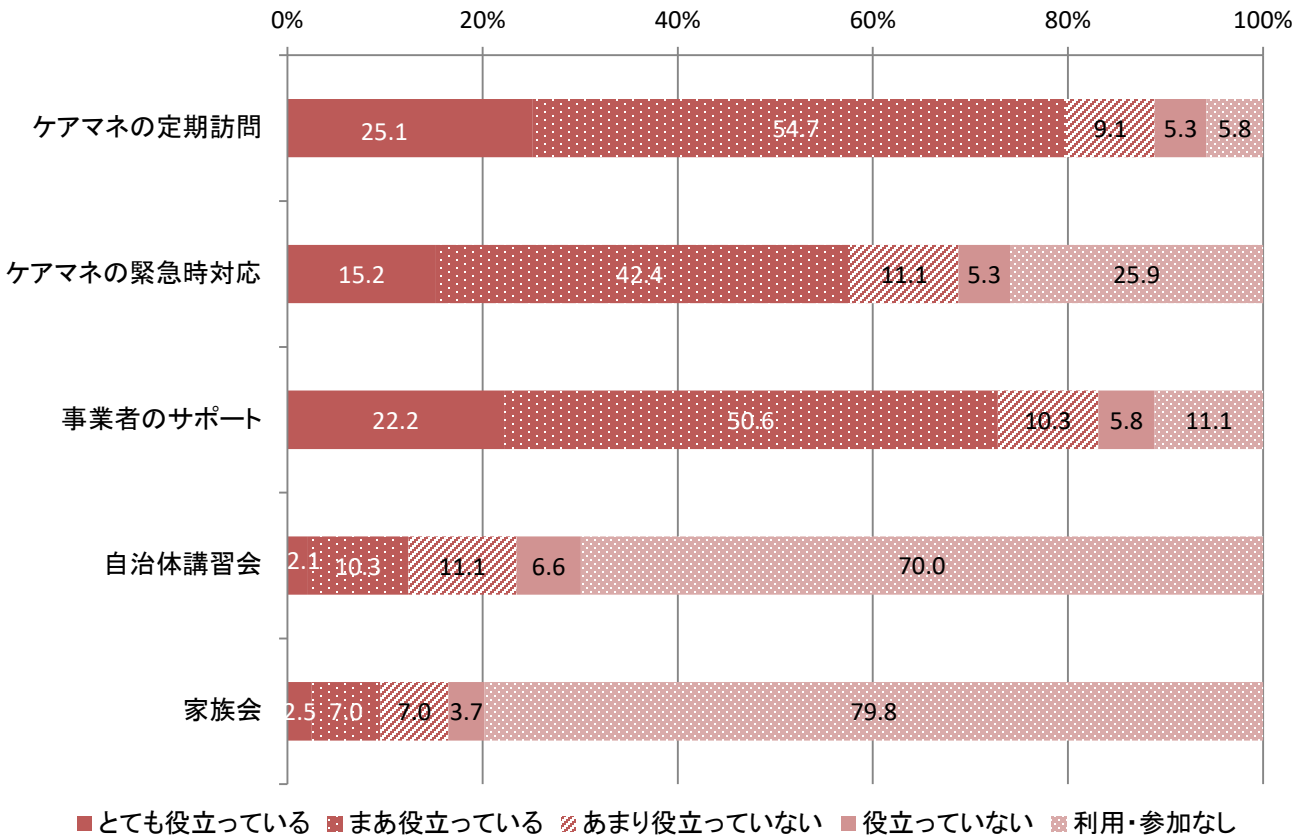
		回答数	全体	要介護1・2	要介護3	要介護4・5
認知症 4区分	なし	70	47,151	40,454	50,876	72,857
	軽度	46	43,552	39,171	68,386	34,572
	中度	68	54,655	41,893	74,533	67,331
	重度	59	53,005	28,445	53,911	70,409

※回答数は認知症4区分別の人数です。

該当数が10人以下では金額を斜体としています。

結果5 家族支援の状況

(単位:%)



7割の世帯が ケアマネ、事業者の支援を評価

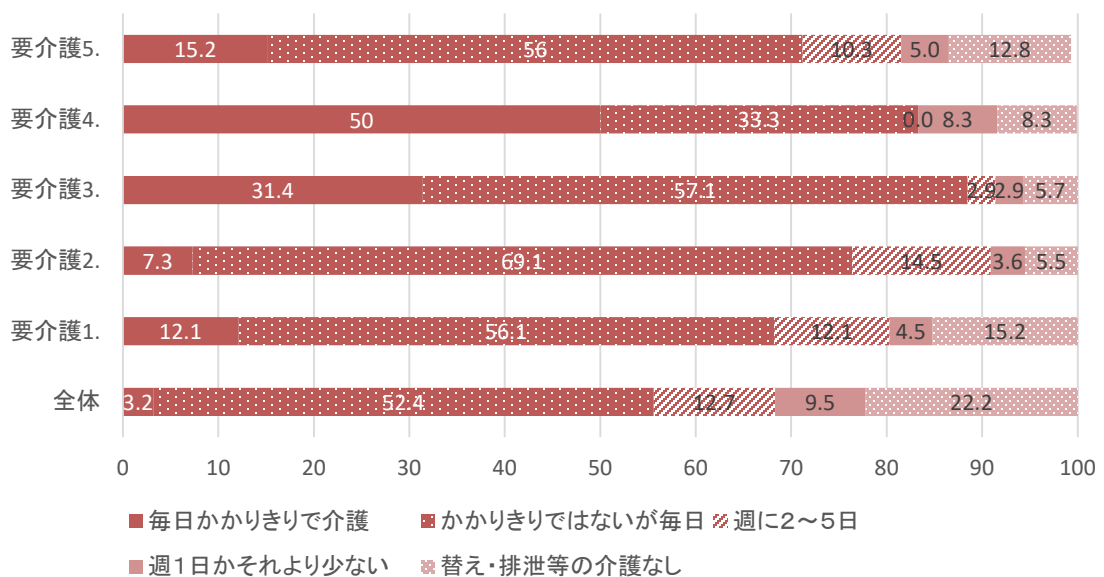
在宅介護をしている家族に対する支援も求められています。在宅で介護をするうえで各種の支援が役立っているかをたずねました。

ケアマネジャーの定期訪問や事業者のサポートを役立つと評価している世帯が7割近くになっています。一方で、自治体による家族介護の講座・研修会や、家族介護者同士の交流会・家族会などは「参加したことがない」という世帯が7割以上です。外に出て支援を求める機会は、あまり多くないことがわかります。

<詳細データ>

	ケアマネの 定期訪問	ケアマネの 緊急時対応	事業者の サポート	自治体講習会	家族会
とても役立っている	25.1	15.2	22.2	2.1	2.5
まあ役立っている	54.7	42.4	50.6	10.3	7.0
あまり役立っていない	9.1	11.1	10.3	11.1	7.0
役立っていない	5.3	5.3	5.8	6.6	3.7
利用・参加なし	5.8	25.9	11.1	70.0	79.8

<参考> 介護者の実態 : 週当たりの介護への関与度 (単位: %)



要介護度が上がるに従い、「毎日かかりきりで介護」の割合が増加しています。
要介護5では半数の人が「毎日かかりきり」と答えています。